

## 日本独特の「暗黙知」を認識した国際競争力



晝馬 輝夫

浜松ホトニクス株式会社  
代表取締役社長

産業に貢献するには、競争力のある技術を持つことで、それはまた特徴ある製品に依存する産業にとって必要なことです。そこで問題は、如何にしてこの競争力をつけるかということになります。そのためには、従業員各自が日々の仕事のなかで素朴な疑問を持って、“人類未知未踏の知識技能を見つけてください”と願い、そのコツを体得してくれることです。

最近、日本独特の巧みの技を、「暗黙知」と呼ぶことを教わりました。「口に出して表現することは難しいが、自分ではチャンと処理できる事柄」ということです。日本のような終身雇用の社会体制が持つ特徴だと思えます。これに対して、「一定の既成のフォーマットにより表現される知識」を「形式知」と呼び、学会論文などで主体となるのはこの知識で、博士論文、特許取得等に必要なものです。

欧米では、大学が暗黙知を保有し、それから誘導される形式知を各企業に提供し応用する。つまり企業は、常に新しい形式知を大学より導入して、短期経営の循環を繰り返す。従って、欧米の主流大学等の研究機関は、暗黙知の保有発展については大変な努力をしており、企業では安定した終身雇用制度などは採っていないと思います。

それに引き換え日本の大学の大部分は、若い先生が欧米の一流大学でこの形式知を習得して日本に持ち帰り、その分野の権威者として学生、社会に君臨します。当然、暗黙知の習得は出来ていないので、時がたつと里帰りして最新の形式知を持ち帰ることを繰り返すわけです。結果として日本の企業は、自己防衛のため自ら暗黙知を作り出し、競争力を得ようと努力して来たわけです。しかしながら、企業が自ら捕えた暗黙知の応用を開発するのは、狭い範囲の知識経験では限られています。それ故に世界を飛び回り、考えたことも無い新しい分野からの要望を聞いて歩くことで、ひとつの新しい世界を教えられると、それに関連する事柄が自分達で類推できることもあり、企業競争力を維持するためには大変重要なことだと思います。

弊社は、今世紀に光技術が拓く可能性を背景に、光そのものの持つ未知な性質を探究し、物質・生命・心の未知未踏領域を解明することで、そこから得た知識・技能をもって新規技術を開発し、自ら新規応用、市場開発を図り、新しい産業を興そうとしています。しかしながら、これらの目的を果たすには一企業の努力では如何ともし難く、多くの異種の技術がそれぞれ人類未知未踏領域を追求するという基本認識の基で、各々の暗黙知を結合して連携しなければなりません。その結合の役割を産総研が担っていただき、この閉塞感から抜け出るためにも、いち早く新しい産業を世界に向けて発信できることを願っています。